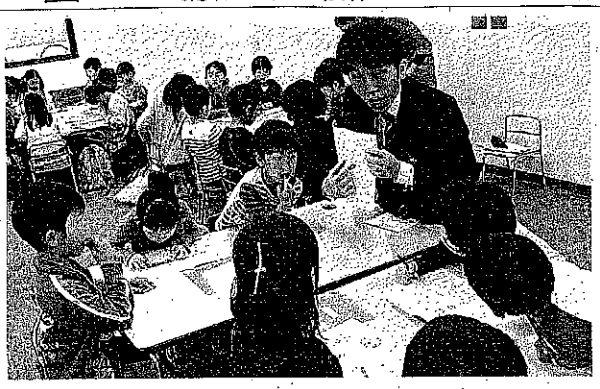
日本新聞　新聞定価 朝夕刊月ぎめ 本体価格 3,738円(税込み 4,037円)、1部売り(税込み)朝刊 150円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

公立小塾とコラボ

佐賀・武雄で来春

独自教材や指導法導入

佐賀県武雄市は、学習塾「花まる学習会」（本部・さいたま市）と提携し、既存の小学校の毎日の授業に同会の教材や教育方法を導入し、新たな学校として来春開校する、と17日発表した。学校名の頭に「武雄花まる学園」を加える。市は地元学区の子どもに加え、全国から児童を募集する。



花まる学習会の小学生への授業＝8日、東京都千代田区の花まる学習会お茶の水教室

文部科学省によると、塾の教育内容や手法を公立小のほぼすべての授業に導入するのは初めてという。公立の教員が指導し、公設民営の形はとらない。市は「全国初の官民一体型学校」と言うが、「塾に依存しすぎ」との批判もある。

樋渡啓祐市長が提案し、市教委が決定した。10年間の協定を結ぶ。

同会を選んだ理由として市教委は「受験塾とは一線を画し、生き抜く力を養うことのできる塾として他の塾とも比べて決めた」と説明。花まる学習会も「公教育に貢献したい」とノウハウを無償提供。講師の人件費は市が、教材費は保護者が負担する。花まる学園になる学校は来年度、全11小学校中2、3校を想定している。

教材と教育方法を取り入れるのは、道徳と委員会活動を除く全授業。毎朝10～15分の学習「モジュール」で四字熟語の音読や算数プリントに取り組む。考える力をつける算数の独自教材「なぞペー」をビデオにし、タブレット端末で学べるようにする。ノート指導や授業の場面展開の方法も導入する。

市教委は「教える内容はいずれも学習指導要領の枠内で、教科書も使う」と説明する。体育や音楽など実技教科は、英語で教える計画もある。

今年度は市立武内小をモデル校に指定した。校長は4月から、市教育監の代田昭久氏が兼ねている。進学塾による夜間有料授業「夜スペシャル」を続ける東京都杉並区立和田中で民間人校長を務めた。

同会の方式を導入する学校は、市教委ではなく地域ぐるみで決める「手挙げ方式」を採る。対象校の教員には研修を行う計画。教育内容やノウハウは全小中学校で共有するという。

先生の負担心配■選考理由や過程は

花まる学習会は、どんな授業をしているのか。武雄市の教育委員らが15日、東京都千代田区の同会お茶の水教室を視察した。

「さぁ、始めます。10、9、8……」。講師が指示すると、子どもたちは大急ぎで机の上に教材を並べ出した。

まずは四字熟語。「悪戦苦闘、安心立命、一期一会」。大きな声で読み上げて音も覚える。続いて立体、平面図形のパズル。宮本武蔵の「五輪書」など古典の朗読、計算ドリル、名文の書き写し、算数の思考力問題、文章の精読。

講師は、できた子のノートに大きな花まるを次々書いていく。「できたーっ」「イェーイ」。あちこちから声が上がる。5～30分のメニューを八つこなし、90分の授業は終わった。

「わーっと声を出す時間とさーっと集中する時間のメリハリをつける。できたらほめることで勉強は楽しいと感じてほしい」と同会の高濱正伸代表は話す。これらのメニューは「武雄花まる学園」の10～15分の朝学習に取り入れる。

武雄市民はどうみるか。

モデル校になる武内小は、タブレット端末での授業も先行実施している。1年生の女児の父親は「新しいことにチャレンジするのは良いこと」と肯定的。「今の子どもは、タブレットにも慣れているし、すぐ順応すると思う」と話す。ただ、花まる学習会は知らなかった。

同小に男児を通わせる父親は「先生たちは今でも持ち帰りの仕事があって大変なのに、負担が大きくならないか。その影響が子どもにあったら困る」。

県教職員組合の田中啓善書記長は「なぜこの塾なのか、理由や選考過程はどうだったのか」と決定過程を疑問視する。特に懸念するのは「どこまでカリキュラムに踏み込むか」。「今まで積み重ねてきたやり方まで変えられるようだったら、先生たちのモチベーションも下がる」

武雄花まる学園の時間割り表（高学年）のイメージ

- 花まる学習会の学習メソッドをそのまま取り入れる
- 同会の学習指導法を生かす
- ビデオ予習型授業を実施

	月	火	水	木	金
朝学習	モジュール				
1	国語	算数	体育	算数	理科
2	算数	国語	算数	外国語	国語
3	体育	理科	社会	体育	音楽
4	社会	理科	国語	社会	算数
昼	昼				
5	なぞペー	社会	道徳	理科	音楽
6	家庭科	委員会		家庭科	
学活					
放課後学習	花まる学習会の学習指導方法とマネジメントを生かす				

住民の理解カギ

学校と塾の連携は2000年代以降、放課後学習の指導や教員研修で進んできた。「武雄花まる学園」はさらに踏み出すものだが、課題は多い。

まず、住民の理解をどう得るか。教育の民間委託を研究する新潟大の世取山洋介准教授（教育行政学）は「教育の民営化の動きの一つ。官民一体というより、官と一企業の一体化」とみる。「公立学校の枠を大きく超えた実験校で、保護者一人ひとりの同意をとって始めるべきでは。市教委は選考過程を公開し、費用も含め、きちんと説明すべきだ」と指摘する。

家庭環境の厳しい子を抱え、学力格差の大きい公立校に、来たい子だけを相手にする塾の手法がどこまで通用するか。市は、放課後の補習学習の場を用意するが、「恵まれない家の子をどう支えるかが問われる」と世取山准教授は話す。

学校と塾の連携に詳しい葉養正明・文教大教授（教育政策学）は「学校と塾の文化は違う。校長のマネジメントの手腕も問われる」。さらに「市長が代わっても継続できるか。小学校だけの導入で中学校の教育とずれが生まれないか」とも話す。

今回の動きは今後、どんな影響をもたらすのか。

日本教育学会長の藤田英典・共栄大教育学部長（教育社会学）は「学校と塾の垣根を低くし、学校への塾の参入を促す契機となる」とみる。「財政力のある自治体と、そうでない自治体の間で、教育格差が拡大するだろう」

（安楽秀恵、編集委員・氏岡真弓）

21（月）

8	50	20	13
7	30	20	12
9			
8	60	20	13
7			
10	30	21	13
12			
21	30	24	16
16			
15	50	25	21
21			

日18時

5 最高気温
5 最低気温
5ミリ未満
5ミリ以上
のち
一時・時々
晴 曇 雨 雪 霧 風力